



2024年5月15日

各位

会社名 チタン工業株式会社
代表者名 代表取締役 井上保雄
社長執行役員
(コード番号 4098 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 西田 敦
常務執行役員
(TEL 0836-31-4155)

新中期経営計画と短期集中業績改善策の策定に関するお知らせ

当社は、中長期の経営方針と2024年度の短期集中業績改善策及び資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を取り込んだ第7次中期経営計画を策定いたしましたので、主な概要についてお知らせいたします。

記

1. 2023年度業績と現状認識

(1) 第6次中期経営計画の振り返り

当社は2021年度から2023年度までの第6次中期経営計画（前中計）を策定し、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進め、リスク耐性を高めて経営基盤を強化し、あわせて、企業と社会がともに繁栄する持続可能な未来の実現を追求することで打撃を受けた収益の早期回復と企業価値の向上を目指しておりました。

1年目（2021年度）は計画を上回り、2年目（2022年度）も、売上高、営業利益、ROSは若干下回ったものの純利益とROEは達成、しかし、3年目（2023年度）の連結売上高は7,953百万円、営業利益は損失△726百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も損失△1,680百万円と大幅な計画未達となりました。

プライム市場上場維持のため意欲的な計画を策定しましたが、コロナ禍後の回復の遅れは想定以上で、3年先の経営環境を予測することの難しさを痛感しました。

	2021年度			2022年度			2023年度		
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異
売上高 (百万円)	7,820	8,149	329	9,000	8,070	△929	9,600	7,953	△1,646
営業利益 (百万円)	280	373	93	500	385	△114	860	△726	△1,586
純利益※ (百万円)	110	265	155	280	322	42	530	△1,680	△2,210
ROS※ (%)	4	4.6	0.6	6	4.8	△1.2	9	△9.1	△18.1
ROE※ (%)	2	4.3	2.3	5	5.0	0.0	8	△28.8	△36.8
年間配当 (円/株)	10	18	8	20	20	0	30	10	△20

※純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、ROSは売上高営業利益率、ROEは自己資本当期純利益率

(2) 2023年度の業績悪化要因

超微粒子酸化チタンや酸化鉄のコロナ禍後の回復が不調で売上げが減少しました。両製品とも前年比で生産は減少し、加えて顔料級酸化チタン生産終了の影響で工場全体の操業度が格段に落ち込みました。顔料級酸化チタン製造部門で固定費削減を試みましたが操業減を補えず、間接部門の合理化も遅れ、固定費単価が高騰し営業損益は悪化しました。

酸化チタン関連事業及び酸化鉄関連事業とも大幅赤字となり、特に営業赤字が続き収益性が著しく下落した酸化鉄関連事業で減損損失 739 百万円を計上しました。また、繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額 92 百万円を計上し、顔料級酸化チタン終売で滞留する製品や原料、収益性が悪化した酸化鉄の仕掛品や原料などで棚卸資産評価損 543 百万円を計上しました。これら評価性損失 1,375 百万円を計上したこともあって、2023 年度の最終損益は 1,680 百万円の赤字となりました。

(3) 株価と資本収益率の現状認識

業績と財務内容の悪化が影響し、3 月末の株価は 1,080 円、株価純資産倍率 (PBR) は 0.64 倍と低迷していると考えております。

期末株価、PBR、株主資本コスト、自己資本利益率 (ROE) のここ数年の動きを確認したところ、2021 年度以降、PBR は 1 倍以下に低迷し、ROE は株主資本コストを上回っていません。一方、ROE 9.9%と株主資本コストを大きく上回った 2018 年度の PBR は 1 倍を超えました。

当社の事業の将来性は、若干の遅れはあるものの、企業価値の持続的な成長を支えていくものと考えています。ただ、規模が小さい会社であること、また、2023 年度時点の D/E レシオは 1.4 倍と有利子負債が多いことなどが影響し、当社が認識している資本コストと株式市場の評価に開きがあり、PBR 1 倍を達成するには ROE が株主資本コストを超えるだけでは不十分と考えております。

	2018 年度 H31.3	2019 年度 R2.3	2020 年度 R3.3	2021 年度 R4.3	2022 年度 R5.3	2023 年度 R6.3
期末株価 (円)	2,311	1,623	2,016	1,857	1,483	1,080
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.18	0.79	1.00	0.87	0.66	0.64
株主資本コスト* (%)	4.0	4.4	6.0	6.3	5.8	5.2
自己資本利益率 (ROE) (%)	9.9	6.5	△2.9	4.3	5.0	△28.8
D/E レシオ (倍)	0.7	0.6	0.7	1.1	1.1	1.4

※株主資本コストは、資本資産価格モデル (CAPM) を用い、TOPIX と当社株価の過去 60 か月分から算出した β 値を同モデルに当て込んで計算しております。

2. 中長期計画の骨子

最重要の課題は 2024 年度の黒字化です。一方、中長期の方向性の確立も重要と考えます。

新たな将来計画の策定にあたっては、①中長期については展望や向かうべき方向性、理念、存在意義を定め、②計数計画は達成可能な単年度計画を着実に実行することとし、③1 年 1 年を積み重ねて、信頼と自信を回復、会社の再生、発展、進化に努めることとしました。

3. 第 7 次中期経営計画の方向性

(1) 計画期間

2024 ～ 2026 年度

(2) ビジョンと基本方針

- ・ビジョナー創立 100 年を迎える年 (2036 年) にありたい姿ー 100 年企業として「身近な最先端」を担う企業グループでありたい。
- ・基本方針

①化粧品向け製品の拡販と収益性の向上、②リスク耐性の強化、③持続可能な社会への貢献

コロナ禍で世界的に縮小した化粧品市場の中で独自の地位を確保しシェアを獲得することを目指すとともに、コスト削減による収益性の向上、成長戦略の実現と経営資源の効率化、リスク耐性の強化への取り組みを継続する。あわせて、社会とともに繁栄する持続可能な社会の実現を追求することで、低迷する業績の早期回復と当社グループの企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期の目標

規模と資本収益性に着目して中長期の目標を設定いたしました。

	第7次中期経営計画期間			27	28	29	30	31	32	33	34	35	創立100年 2036
	FY24	25	26										
規模：売上高	85億円	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	150億円
資本収益性：ROE	8%を常に意識			8%の実現			安定して8%			さらに高みを目指す			

(4) 資本収益性の達成に向けたアプローチ

ROEを上げる手法は、ROEをROAと財務レバレッジに分解したうちのROAに着目、その中で収益力回復（ROS）と財務体質改善（総資産回転率）に注力します。

収益力回復は売上げを増やしてコストを下げる。財務体質改善は総資産の中では棚卸資産と固定資産を減らす。負債では借入金を減らします。

$$\text{ROE} = \frac{\text{売上高}\uparrow - \text{コスト}\downarrow}{\text{売上高}\uparrow} \times \frac{\text{売上高}\uparrow}{\text{総資産}\downarrow} \times \frac{\text{自己資本}\uparrow + \text{負債}\downarrow}{\text{自己資本}\uparrow}$$

総資産利益率 ROA ↑
財務レバレッジ ↓

(ROS)
(総資産回転率)

(5) 売上げを増やす事業戦略

強みを生かし際立った特色を打ち出して、グローバル市場で勝ち残り、単独で存在感を示していきます。蓄積された技術と経験で勝負できる事業領域を拡げていきます。

区分	内容	
当社の強み	技術力	6つのコア技術 [※] を生かし顧客目線のきめ細かい迅速な対応力
	販売網	自社での販売、商社との連携で築いた国内及び海外の販売網
	生産力	化粧品向け専用工場の供給力と余力のある酸化鉄の生産能力、小ロット多品種生産
	品質保証力	化粧品関連をはじめとする各種法規制への対応
事業領域	製品技術	酸化チタン関連製品、酸化鉄関連製品及びこれらで培った技術が生かせる新製品
	市場地域	主戦場：日本、東アジア、北米、欧州 新たなターゲット：東南アジア、インド、南米
	市場用途	主戦場：トナー、化粧品、電池、塗料 新たなターゲット：電子材料（MLCC、半導体）、導電材料、環境・エネルギー

※6つのコア技術 粒子形状制御技術、微粒子化技術、複合化技術、表面処理技術、分散技術、不純物低減技術

4. 短期集中業績改善策

2024年度を黒字化するため短期集中の業績改善策を実施いたします。

価格改定と販売増で売上高を増やし、徹底したコスト削減で2024年度の黒字化を実現します。2024年度の計画は、売上高8,500百万円、営業利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を計画しています。

①価格改定

原燃料価格上昇の未転嫁部分と採算是正のための価格改定実行（2024年度着手）

②固定費削減 固定費削減額は前年比で200百万円を計画

・人件費削減

人員の減少、2024年3月末の連結従業員数304人、前年比△16人（2023年度実施済み）
役員報酬、賞与等の削減（2024年度実施予定）

・経費削減

減価償却費の削減、修繕費の削減、諸経費の徹底した削減（2024年度実施予定）

③生産性向上

パイロットプラント生産品の製造工場への移管で生産性向上、また、パイロットプラントを開発工場本来の姿に戻すことで研究開発力を強化（2023年度一部着手）
複数棟ある化粧品向け専用工場の一部を兼用へ改造し多品種生産に対応（2023年度着手）

④変動費の削減

非効率化した廃酸中和処理工程の原料原単位の改善（2023年度実施済み）
濃縮設備の更新で燃料費の削減とCO2排出量を減少（2024年度完成予定）

⑤資産の圧縮

在庫量の削減（2023年度実施済み、2024年度も継続予定）
長期滞留品等の評価減（2023年度実施済み）
酸化鉄関連事業の減損損失（2023年度実施済み）
中国合弁会社の出資比率見直し（2023年度実施済み）
政策保有株式の一部売却（2024年度実施予定）

	2023年度 実績	2024年度 計画	前年比
売上高 (百万円)	7,953	8,500	546
営業利益※ (百万円)	△726 (△543)	80	806
親会社株主に帰属する 当期純利益※ (百万円)	△1,680 (△1,375)	230	1,910
年間配当 (円/株)	10	10	-

※表中の利益欄における括弧書きは内数で評価性損失の金額を表示しております。

5. 資本コストや株価を意識した経営の推進に向けた対応

資本コストと資本収益性を評価する指標は、当社内で定着をはかってきた株主資本コストとROEとし、ROEが株主資本コストを上回ることを意識して経営することを取締役会で共有します。当社が認識している株主資本コストより高いROE8%を目安とします。

これらの状況は取締役会で毎月報告して分析し、また、大規模設備投資等は資本収益性の視点（IRRと資本コストの比較など）の評価も加えて充実をはかります。なお、進捗状況については、毎年、ホームページや開示書類などで情報発信を行っていきます。

6. 配当方針

獲得した資金は、将来の投資とリスク耐性確保のため適度に貯め、借入金の返済にもあてて財務体質の強化に配慮しつつ、株主に適切に還元します。

株主還元の方針は、安定配当を旨として、配当性向20%を目安に、収益増に伴って段階的に増配します。

(注)本資料に記載されている予想値等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以上